様式２－１

大分県北部　自動車産業分野における地場産業成長プラン

１．地場産業の成長を支援する分野：輸送用機械器具製造業分野

（１）該当する作物・品種等

自動車部品

（２）特定の理由

北部九州は、福岡県にトヨタ自動車九州株式会社、日産自動車九州株式会社及び日産車体九州株式会社、大分県にダイハツ九州株式会社が立地するなど、日本でも有数の自動車生産拠点である。

大分県北部では、1975 年の日産自動車九州の操業開始から、サプライヤーの集積が進んできた。さらに、1992 年のトヨタ自動車九州の操業開始、特に 2004 年のダイハツ九州大分工場稼働を契機に、関連産業の集積が進み、本県における自動車関連産業の製品出荷額は主要産業の中で第４位、従事者数は第１位となるなど、自動車関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野は大分県の地域未来投資促進法の基本計画に位置付けられ、活用が期待される地域資源となっている。

県ではこれまで、大分県自動車関連企業会の講演会の開催を通じた企業間連携をはじめ、技術力向上の取り組みとして金型保全技術者の育成、現場改善セミナー、販路開拓の取り組みとして自動車関連展示会への出展、商談会の開催、企業誘致活動などを実施し、自動車関連産業の集積と競争力の向上を図ってきた。こうした取組により、大分県北部には金属加工、樹脂成型、プレス、表面処理、電子部品実装等を担う企業が集積している。一方で、労働力不足や生産性向上、次世代自動車に対応した技術開発・人材確保など、引き続き対応すべき課題もある。

加えて、県内の自動車産業基盤を取り巻く重要な事業環境の変化の一つとして、日産自動車の追浜工場の閉鎖に伴い車両生産が、2027 年度末までに日産自動車九州に統合されることが挙げられる。これに伴い新たな車種の生産も始まることから、県内自動車部品メーカーにおいても受注・設備投資の機会となる一方、これらに対応するため新たな部品製造や増産等への対応が求められている。さらに、トヨタ自動車九州株式会社、並びにダイハツ九州株式会社においても部品の現地調達率の向上が求められており、県内自動車部品メーカーの受注拡大や増産等を図る必要がある。

今後は日産自動車九州の増産に加え、自動車産業全体で EV 化や自動運転技術等が進展する中、生産体制や技術力の高度化に対応できる地域が競争力を維持・強化していくこととなる。

以上により、本県自動車関連産業の競争力強化を図るため、本計画において当該分野の特定を行う。

２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

中津市、宇佐市、豊後高田市

（２）本プラン推進の核となる事業者

県内サプライチェーンにおいて重要な製造工程を担い、生産能力の向上、新たな受注の獲得、製造移管への対応等を通じて、地域の自動車関連産業への波及効果が期待される企業を、本プラン推進の核となる事業者として位置付ける。特に日産自動車の追浜工場の日産自動車九州への統合等の動きにあわせ、生産能力向上に直結する生産機械等への設備投資や、他地域から県内へ製造移管の検討を進めている企業である、株式会社九州フセラシ、株式会社ダイメイプラスチック大分、森尾プレス工業株式会社、株式会社キャム九州工場、九州オーテック株式会社、九州南部化成株式会社、株式会社ファインコーティングを当面の核とし各社の生産性向上や新規受注の獲得を通じて、県内サプライチェーン全体の強化を図る。

（３）特定の理由

大分県北部にある３市は自動車関連企業の集積が進んでおり、増産が予定される日産自動車九州株式会社にも近い。各企業はサプライチューンにおいて金属加工、樹脂成型、プレス、表面処理、電子部品実装等の重要工程を担っており、２次・３次メーカーを中心に生産拡大・高付加価値化や技術力の向上を図ることが県内の自動車関連産業の安定かつ持続的な発展につながることから、これらを特定した。また、当面の核とする企業として、日産自動車の追浜工場の日産自動車九州への統合等にあわせ、生産能力の拡大を図ろうとする企業については、県内サプライチェーンの強化につながることから特に大分県自動車関連企業会の中から特定をおこなった。

また、当面の核となる企業については、追浜工場の生産移管等への対応に限らず、県内サプライチェーンにおける役割、生産能力向上や新規受注の見込み、取組の地域への波及効果等が期待されるとともに、これらの企業の成長を支援することで、県内の他の自動車関連企業への受注機会や技術面での波及も期待される。

３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

県内の自動車関連産業では、これまで進めてきた企業間連携、技術力向上、人材育成、企業立地等の取組により、県北地域には自動車関連産業の集積とサプライチェーンが形成されてきた。しかし一方で、比較的小規模な事業者が多く、労働者の確保が困難な状況にある。また、受注業務は一定程度確保されているものの、人手不足や将来需要の不透明さ等から、生産能力拡大に向けた設備投資や新分野への展開に慎重な企業がある。日産自動車九州の増産や、今後の EV 化・自動運転技術等に対応し、県内自動車産業の基盤を確かなものとするためにも、各企業の生産能力を高めるとともに、規模を拡大し持続可能な産業として振興を図る必要がある。

（２）目指すべき目標

県内の輸送用機械器具製造業における製造品出荷額について、2030 年までにダイハツ九州の製造品出荷額を除き 300 億円、2035 年までに 500 億円拡大する。

また、新たな製品製造、従来の系列にとらわれない新規販路の開拓、半導体・航空産業等の他産業、自動運転・EV 化等の新たな分野へ参入する企業を増加させ、付加価値額

においても 2030 年までに 100 億円、2035 年までに 180 億円に県内自動車関連企業の製造品の付加価値額を増加させる。

（３）設定の根拠

「2024 年経済構造実態調査」による輸送用機械器具製造業の製造品出荷額は 6,516 億円であり、このうちダイハツ九州株式会社の製造品出荷額を除く県内サプライヤーの出荷額について、2030 年までに約 10%（300 億円）、2035 年までに約 17%（500 億円）の増加を目標として設定した。

同様に輸送用機械器具製造業の付加価値額 1,058 億円を、2030 年までに約 10%（100 億円）、2035 年までに約 17%（180 億円）の増加を目標とする

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

2030 年度時点において、製造品出荷額及び付加価値額が目標に満たない場合には、事業計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

４．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略

既に大分県内において集積が図られている自動車関連企業について、これまで県が進めてきた企業間連携、技術力向上、人材育成、企業立地等の取組を基盤とし、各取組の連携と実効性を高めるとともに、日産自動車の追浜工場の日産自動車九州への統合、トヨタ自動車九州及びダイハツ九州やその１次サプライヤー等による部品の現地調達率向上等の動きや、新車種生産に伴い発生する新規部品の受注・既存部品の増産、他地域からの製造移管の機会を確実に捉える。

県内２次・３次サプライヤーを中心とする設備投資（生産ライン増設、最新鋭プレス機や自動化機器の導入等）を集中支援し、生産能力向上と省力化を同時に達成する。これにより、既存受注の維持にとどまらず、他地域で製造されていた工程の県内取り込みと新規受注を獲得し、製造品出荷額および付加価値額の大幅な増加へつなげることで県内自動車関連企業の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

環境変化　　工場統合、現地調達率向上の要求、新車種導入、EV 化等
↓
設備投資　　工場増設、大型・自動化設備の導入、他地域からの増設移管受入れ
↓
受注拡大　　完成車・１次メーカーからの新車種・増産部品の新規受注・行程受入れ
↓
効果成果　　県内生産比率の向上、高付加価値化、出荷・付加価値額の増大

（２）取組の具体像

・県内企業が自社の担う金属加工、樹脂成型、プレス、表面処理、電子部品実装等の重要工程において製造工程に必要な設備投資及び生産体制の整備を行い、新車種・増産部品の受注、他地域からの製造工程の移管、新規取引先の開拓に対応する。

【投資検討例】

○Ａ社、Ｂ社（中津市）　30 億程度
　サスペンション等製造、工場の増設

○Ｃ社（中津市）　10 億程度
　照明・電子部品製造、生産能力強化

○Ｄ社（豊後高田市）　1.3 億程度
　プレス部品製造、設備強化

○Ｅ社（宇佐市）　0.8 億程度
　プレス部品製造、プレス機購入　等

・企業は、生産性能を最大限引き出すためのデジタル技術・品質管理・金型設計等の技術力の向上・確保や、EV 化や自動運転技術など、新たな技術・製品分野への対応を促進するため、設備操作、保全、品質管理、生産管理等を担う人材の育成を行う。また、EV 化や自動運転技術等に伴う部品・技術の変化に対応するため、必要な技術分野を整理し、従業員の研修・リスキリングを進める。県及び関係機関は、企業の人材・技術面のニーズを把握し、研修機会の提供、専門家派遣、関係企業との技術交流等を通じて、企業の取組を支援する。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

本プランに基づく設備投資と取組は、単なる個別企業の支援にとどまらず、地域産業全体に以下の大きな波及効果をもたらす。

○新たな受注獲得と生産量の拡大
　完成車メーカーの増産・新車種投入に即応できる生産能力を構築し、確実な受注獲得と出荷額増加を実現。

○自動化・省力化による生産性向上と既存受注の維持・拡大
　深刻な人手不足に対応した自動化・省力化投資を行うことで、コスト競争力を強化し、既存受注を確実に維持しながら更なる新規受注を獲得。

○県内サプライチェーンの強化と県内生産比率の向上
　他地域からの製造移管や新規工程を受入れ・循環させることで、県内調達比率を高める。

○高付加価値化（EV・自動運転分野への参入）
　EV 化に伴う軽量化部品や自動運転関連の電子制御部品など、高機能・高付加価値製品の受注が出来るようにし、県内企業の付加価値額を向上。

○地域の雇用の維持・拡大と若年人材の定着
　生産能力拡大や工場増設に伴い、地域内での質の高い雇用（エンジニア・技能職等）を創出し、人材の県外流出防止と定着を促進。

５．取組に向けた課題と大分県と中津市、宇佐市、豊後高田市が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

県内自動車関連企業には中小企業が多く、人材不足や将来需要の不透明さから、大規模な設備投資や新技術・新分野への投資に慎重な企業も多い。また、完成車・１次メーカーの動向待ちとなっている企業も存在するため、行政・支援機関が一体となった伴走支援体制が必要である。

（２）講じるべき政策パッケージ

本プランの着実な推進に向け、これまで実施してきた関連施策の活用状況や成果を確認し、企業の課題や成長段階に応じて、相談、技術支援、人材育成、商談・マッチング、設備投資支援等を切れ目なく提供するために、大分県商工観光労働部工業振興課及び大分県自動車関連企業会が総合窓口となり、関係市町村（中津市、宇佐市、豊後高田市）等と連携し、以下の政策を推進する。

①生産能力向上支援・製造移管支援

新車種対応や追浜工場からの移管に伴う設備投資・工場増設・設備移設費用等を補助・融資制度等により強力に支援し、県内サプライヤーの生産能力を大幅に引き上げる。

②サプライチェーン強化・マッチング支援

県外の１次メーカー等と県内の２次・３次メーカーとの商談会やマッチングを実施し、新規受注や県内調達比率の向上を図る。

また、EV、自動運転等の新規分野、さらには半導体、航空、医療機器産業等への参入に向けた異業種交流・商談会等を開催し、事業の多角化と高付加価値化を図る。

③官民連携による技術力向上・リスキリング支援

自動車メーカーや１次サプライヤー等と連携し、現場改善や品質管理、生産技術等に関する人材育成を実施するとともに、EV 化や自動運転技術等に対応できるよう、民間と協力した金型や射出成型の技術者養成講座や次世代自動車に関するセミナー等を開催するなどリスキリング体制の確立を図る。

④事業環境・インフラの整備

自動車関連企業の生産能力向上や県内への製造移管に伴う物流需要の増加に対応するため、主要な自動車関連企業やサプライヤーと広域道路ネットワークを結ぶ道路（東九州自動車道、中津日田道路、県道中津高田線等）について、交通の円滑化や大型車の走行性向上等を図り、部品等の安定的な輸送を支える物流基盤の強化を推進する。

また、大規模地震発生時においても県北部の自動車関連産業のサプライチェーンを維持

できるよう、中津港の岸壁の耐震化等により、広域道路ネットワークと港湾を組み合わせた物流ネットワークの強靱化を図る。

（３）地場産業を支える仕組みづくり

県が進める政策パッケージとあわせ、県、中津市、宇佐市、豊後高田市により以下の取り組みを進め、地場産業の循環成長を目指す。

・企業立地・設備投資補助金や税制優遇措置等により、事業者の初期投資負担を軽減。
・工場増設等に伴う用地相談への対応や、雇用拡大に伴う移住・定着支援、住環境整備を実施。
・事業者間連携や異業種交流を促進し、地場企業同士の受発注拡大をバックアップ。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

	現状値（2024 年）	中間目標（2030 年）	最終目標（2035 年）
製造品出荷額	3,042 億円	3,342 億円	3,542 億円
付加価値額	1,058 億円	1,158 億円	1,238 億円

2030 年度時点において、製造品出荷額および付加価値額の増加目標達成率が 70%未満にとどまり、かつ設備投資の進捗や受注の見込みが著しく低迷している場合、本プランの支援施策・政策パッケージの有効性を再評価する。

未達の要因が、単なる外部環境の変動にとどまらず、本プランの成長シナリオ（設備投資による受注獲得構造）の機能不全によるものと判断された場合、本プランの全面的見直し、重点支援対象の組み替え、または事業計画の中断（撤退）を行う。